

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
			施策の小項目名	〇IT人材の育成
主な取組	離島ICT利活用促進事業			
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島住民が安心して島に住み続けることができる環境を構築するため、ICTを活用し、テレワーク業務での副業により所得を安定・向上させる。				102人 テレワーカー育成完了人数(累計)	255人	424人
				→		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課 【098-866-2370】					
				離島住民をテレワーカーとして育成		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	離島ICT利活用促進事業	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
主な財源	一括交付金(ソフト)				32,559	40,732	38,981	一括交付金(ソフト)	OR2年度：対象地域を全離島市町村へ拡充した上で、テレワーカーの確保・育成、業務の仲介や就業支援などを実施した。 OR3年度：テレワーカーの確保・育成、業務の仲介や就業支援などを実施する。
実施方法	補助	-	-	-					
予算事業名									
主な財源									令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
									OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	テレワーカー育成完了人数(累計)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	102人	363人	255人	100.0%	40,732	順調	対象地域を全離島市町村へ拡充し、WEBや現地での研修会を通して、計261人の離島住民をテレワーカーとして育成すると共に、業務仲介や就業支援を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、離島住民の生活にも大きな影響があったことから、新たな副収入源の確保に繋がる本事業を多くの方に活用いただけたと考えられる。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーカー同士の横の繋がりを強めて、チーム単位で仕事をすることや情報交換を促すなど、モチベーションを向上させる。 ・各テレワーカーに対する面談の実施など、メンタルケアを充実させることで業務への不安を取り除く。 						<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションツールアプリを活用して、業務などでチャットルームを作成しテレワーカー同士や事務局と連携する環境を構築しモチベーション向上に努めた。 ・テレワーカーの業務に対する悩みや今後のキャリアプランに関して、希望者に対し個人面談を実施した。 				



様式1(主な取組)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 現在、大半のテレワーカーが業務として従事している案件（高ITスキルを要しない）は単価が低い傾向にある。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、企業における副業が容認されるなど、個人事業主型テレワーカーとしての活動が広がりつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ スキルアップに繋がる人材育成や高単価な業務の受注獲得を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ 専門性の高い業務に関する人材育成を行い、テレワーカーの高収入化を目指す。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会等参加延べ人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	323人	295人	362人	160人	222人	300人	74.0%	33,712	やや遅れ	「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、活動状況等についてとりまとめ、SNS等を活用した情報発信と共有を行った。また、市町村配置の地域おこし協力隊を対象に研修会を実施し、地域づくり人材の育成を行った。			
活動指標名	地域づくり団体表彰の実施				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	—	—	—						
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。 地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村配置の地域おこし協力隊を対象にした起業支援研修等の各種研修会を行うことで各隊員の資質の向上に努めたほか、隊員同士の交流の機会の創出につなげた。 行政職員向けの協力隊導入支援マニュアルを作成し、制度や先進事例の周知を図り、制度活用促進及び定着支援を行った。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。
- ・地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として、地域づくり活動を一層広げていくとともに、各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。

○外部環境の変化

- ・人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落、産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。
- ・地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。
- ・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知することで、地域おこし協力隊の社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。
- ・協力隊向けの研修については、ワークショップなどの参加者を主体とした研修や、定着支援を目指したより実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。
- ・地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。